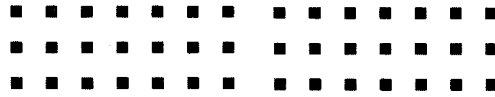


岐路に立つガイアナ



ある社会主義の行方

淵上 隆

はじめに

約20年ほど前までは、政治学、経済学上の論議としての「移行」といえば、とりもなおさず「社会主義への移行」形態に関する論議であった。特にチリのアジェンデ政権の登場とともに、「暴力的移行」か「平和的移行」か、はたまた他に方法があるのかなどはなやかな論議が展開された。

隔世の感がある。今や事態は全く逆となり、「移行」といえば崩壊した社会主義からいかに自由主義経済・市場経済に軟着陸するかの論議である。ソ連におけるペレストロイカを契機に東欧が雪崩をうって崩壊し、ソ連自身も消滅してしまった現在、旧社会主義国の「移行」は可能性の論議でなく、切羽詰まった現実問題となっている。

ソ連でペレストロイカが始まった頃、つまり社会主義がまだ体制内改革の段階にとどまるかも知れず、社会主義の現在の運命をだれも予測できなかった頃、世界の注目を浴びることもなくひそかに社会主義と訣別しようとする国が南米の一角にあった。ガイアナである。このガイアナで先頃選

挙が実施され、社会主義からの離脱を推進してきた政権が敗れ去った。新たに成立した政権はイギリスからの独立後初めて政権を担当する未知数の政権であり、その与党はマルクス・レーニン主義政党である。ガイアナは再び社会主義へ「移行」しようとするのか、それとも社会主義が破綻をきたしている世界的な潮流の中で、いかにマルクス・レーニン主義政党といえどもその本来のイデオロギーを変質させるのか。今、ガイアナは岐路に立たされている。

筆者はこれまでガイアナを数度訪問する機会があった。ラテンアメリカに隣接しながら、そこには見事なほどまでの「非」ラテンアメリカ的世界が展開されている。そのような点にも触れながら、知られざる国ガイアナの現代史の軌跡を簡単にたどり、この国がどちらに向かって「移行」しようとしているのかを論じてみたい。

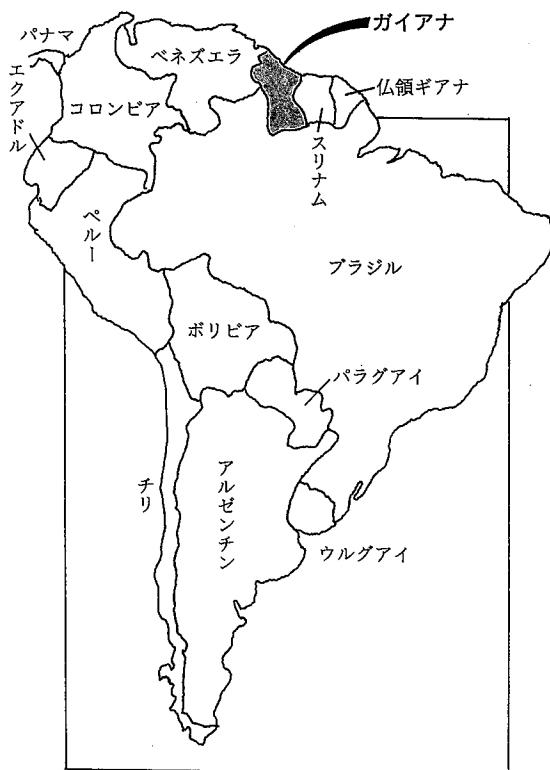
1 南米の非ラテンアメリカ

「ガイアナ」ときいて世界地図上に正確にその位置を示すことができる人は数少ないであろう。

南米大陸北東部のアマゾン川とオリノコ川に挟まれた東西約1600km、南北約800kmにわたる広大な地域をガイアナ地方 (Guianas) と称する。したがって、この意味でのガイアナ地方ではベネズエラの一部*1、ガイアナ、スリナム、仏領ガイアナおよびブラジルの一部を包含するが、狭義にガイアナ地方という場合は、ガイアナ、スリナム、仏領ガイアナをさし、これを一般にガイアナ三国という。ガイアナとは、「水の豊かな大地」というこの地域の原住民のひとつアラワク族の言葉に由来するというのが定説となっており*2、「ガイアナ」はその英語読みである。狭義のガイアナ地方は南米大陸の中にありながら、明らかにラテンアメリカにあらざる地域である。それはこの地域が経てきた独特の歴史とそれによる人文環境の大きな相違によるものである。

この地域は1498年にコロンブスの第3次航海で「発見」されるが、16世紀にエリザベス朝の廷臣ローリー卿の探検談で紹介されるまではヨーロッパではほとんど知られることがなかった。その後も人を寄せつけず、ようやくにして17世紀初頭オランダ人によって本格的植民が開始され、1621年からオランダ西インド会社の支配下に入ることになる。1650年頃からアフリカ人奴隷の輸入が開始され、タバコ、コーヒー、棉の栽培から生産形態は次第に砂糖のプランテーションに変容し、18世紀中頃までには砂糖プランテーションの経済が確立した。この間、英蘭戦争の最中の1781年にはイギリスが現在のガイアナを占領し、さらにオランダが支配を回復するなど目まぐるしい変転が続いたが、1796年、イギリスが再び支配を回復し、1814年には最終的にイギリスの統治下に置かれることになったのである*3。以後、現在のガイアナは1966年に独立するまで「ブリティッシュ・ガイアナ」と称する英領植民地であった*4。

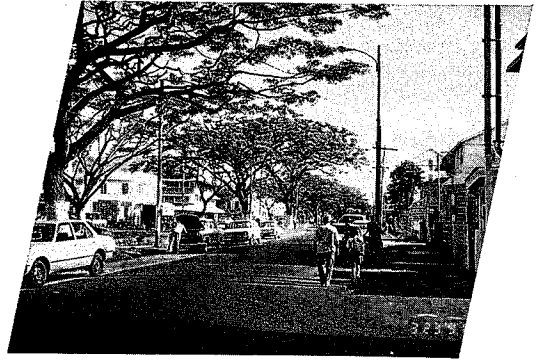
ガイアナを訪れて「ラテンアメリカではない」と



実感するのは、そこに多数のインド系人種の存在を見るときである。イギリスが1834年に奴隷制を廃止すると、それに代わる砂糖プランテーションの労働力としてまずマデイラ諸島やアゾレス諸島のポルトガル人と清国の中国人苦力(クーリー)が導入されたが、この2人種はプランテーション労働になじまず、さらに当時の英領インドから大量の契約労働移民が導入され、その数は1917年に契約移民導入制度が廃止されるまでに23万8960名にのぼったといわれる*5。アフリカ系黒人は奴隷制廃止後、自分たちを2世紀にわたり縛りつけてきたプランテーションを嫌って都市に進出した。インド系労働者は契約が終了するとプランテーション近隣の農村に小土地を購入して米作りを始めるものも多く、ポルトガル人や中国人には商売を始める者が多かった。かくして、1930年頃にはアン



市場（ジョージタウン市）



首都ジョージタウン市

グロ・サクソン系白人は植民地行政の上層部ないしプランテーション主，インド系は農村の米作農民ないし砂糖プランテーション労働者，アフリカ系黒人は都市の公務員ないし労働者，ポルトガル系および中国系は都市の小商人，原住民（アメリンディアン）は内奥地に，というパターンが形成され*6，現在の人種による階層と社会機能区分の原形ができあがったのである。俗に“LAND OF SIX PEOPLES”といわれるガイアナのこの複雑な人種構成*7とその社会的機能集団としての区別が，同国の政治にあまりにも多大の影響を与えてきたことはいうまでもない。

* 1 ベネズエラでもオリノコ川南東部をグアジャナ地方と称し，最近日本でも有名になったいわゆるギアナ高地は，ベネズエラのこの地方に存在する。

* 2 Mangar, Tota, “Conceptualisation and History of the Guianas,” Jeffrey, Henry ; Jack Menke eds., *Problems of Development of the Guianas*, Paramaribo, Anton de Kom University of Suriname, 1991, p.9. 確かに，ガイアナの首都ジョージタウンに着陸する飛行機から鬱蒼たる熱帯雨林の中を網の目のように走る河川を俯瞰すれば，この説には説得力がある。もっとも異説もあって，スペインの探検者が原住民にこの一帯の地名を尋ねたところ，原住民が「ワイアナ」

（名はない）と答えたのが起源とする説もあるが，これは盾つばものである。

* 3 在ベネズエラ日本大使館『ガイアナ協同共和国概観』1991年 3 ページ。

* 4 現在のスリナムはオランダ植民地から，1975年に独立した。仏領ギアナは現在もフランスの海外県である。

* 5 Serbín, Andrés, *Nacionalismo, etnicidad y política en la República Cooperativa de Guyana*, Caracas, Editorial Brguera, 1980, p.38.

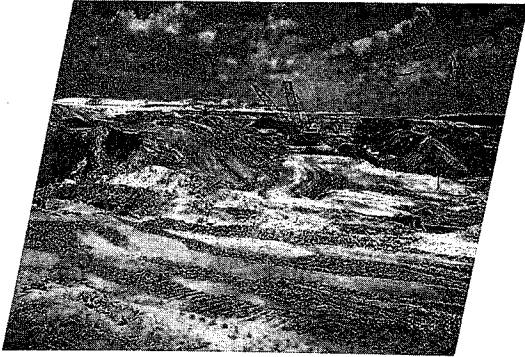
* 6 同上書 40 ページ。

* 7 1970年国勢調査による人種構成比率は次のとおりである。インド系51.0%，アフリカ系42.1%，先住民4.4%，ポルトガル系1.3%，中国系0.6%，アングロ・サクソン系0.5%。

2 ガイアナ社会主義

1. 政党の設立

カリブ海に面してはいないが，ガイアナはカリブの国である。特に，英語圏カリブの島嶼国とは政治的・経済的つながりが強い*8。それは旧植民地宗主国を同じくし，奴隷制に基づく経済構造やその歴史・文化を同じくするという心理的一体感によるものでもあろう。カリブ地域の現代政治を



国内最大のボーキサイト鉱：リンデン



辻芸人と手作り楽器

考察する場合、奴隷制を基盤にしたプランテーション経済に起因する政治意識と、それによる政党の性格を捨象することは不可能である。たとえば、英語圏カリブ諸国の任意の一国をとりあげて、そこに「〇〇労働党」あるいは「人民〇〇党」と名称する政党の存在しない国はむしろ例外に属するであろう。英語圏カリブ地域の現代の政治運動は、プランテーションや港湾の労働者の労働運動から始まったといっても過言ではない。その運動は当然のことながら反植民地主義を標榜し、場合によっては欧米に流出して知識人となって帰還した人々によってもたらされたマルクス・レーニン主義と結びついた。

ガイアナも例外ではない。1920年代初頭にはアフリカ系主体の港湾労働者による英領ガイアナ労働連盟や30年代のインド系砂糖労働者を主体とする労働者市民協会が活発な労働運動を繰り広げており^{*9}、このような状況を背景にチェディ・ジェーガン (Cheddi Jagan, インド系) やフォーブス・バーナム (Linden Forbes Burnham, アフリカ系) らの欧米帰りの左翼知識人たちによって、50年に設立された人民進歩党 (People's Progressive Party : PPP) が、ガイアナ初の本格的全国政党となったのである^{*10}。設立当初のPPPはインド系もアフリ

カ系も含む多人種包括政党であったが、次第にソ連派マルクス・レーニン主義のジェーガンと民主主義的穏健派のバーナムとの対立が生じ始め、それはとりもなおさずインド系とアフリカ系の政治的反目となった。両派が対立して実施された57年選挙ではジェーガン派PPPが勝ち、その下での農民(インド系)優遇政策で人種対立は決定的となり、60年にバーナム派は人民全国会議党 (People's National Congress : PNC) を結成して分裂した。人種対立は、61年選挙におけるPPPの僅差の勝利で暴動に発展したため、イギリスの軍事介入を招くまでに深刻となった。東西の冷戦が最も深刻であったこの時期に、イギリスにとっては植民地政府にマルクス・レーニン主義政党が存在することは好ましくなかったに違いない。人種暴動による介入はPPPの勢力を削ぐ絶好の機会であった。かくして、民族主義・反植民地主義ではあるがマルクス・レーニン主義とは一線を画すPNCが64年選挙で勝利し、ポルトガル系実業家を主体に結成された政党ユナイティッド・フォース (United Force : UF) と連立^{*11}することにより植民地自治政府の与党となり、PNC政権の下でガイアナは66年に独立国家となった。そして、64年選挙以来、92年10月の選挙で敗れるまでアフリカ系に支持基盤を有

するPNCが、28年間ガイアナの政権を担当することになるのである。

2. バーナムとその時代

独立前から現在にいたるまでガイアナは典型的な一次産品（砂糖、ボーキサイト、米）輸出国である。たとえば、独立前の1959年における輸出における各産品の占める比率は上記の品目順に47.7%、24.8%、13.6%であった*¹²。バーナムのPNC政権は独立を達成すると、その最初の経済政策としてこのような一次産品依存から脱却し工業化を目指す発展計画を策定した。この計画は各種優遇政策による外資導入と外国からの援助をあてにしたものであったが、流入した外資は相変わらず砂糖とボーキサイト産業のみに集中し、外国の援助は期待したほど得られなかった。また、発展計画自体が工業化を優先し農業を第二義的に位置づけたものであったため、インド系農民による米作は停滞した。かくして、経済発展計画は1970年初頭にはその失敗が明白となり、政府は新たな対応に迫られることになったのである*¹³。

この間、PNC政権は獲得した政治権力を確固たるものとするためかなり権威主義的な手法を採用した。たとえば、1967年の国民登録法において選挙過程の管理を独立した選挙管理委員会から内務省の手に移したり、同年の治安法においては予防拘禁制度やマスコミの検閲などを正当化することになり、PPPあるいは60年代末から新左翼の影響を受けたアフリカ系黒人グループからの批判が高まっていった。

1970年代に入りガイアナは国内政策においても対外政策においても急速な左への転回を遂げた。70年に共和制を採用し引き続き行政権を有する首相にとどまったバーナムはその権力を背景に協同組合による生産手段の所有を基本とする社会主義

第1表 ガイアナのGDP成長率 (%)

成長率		成長率	
1970	3.4	1981	4.5
1971	データ未見	1982	-12.4
1972	-2.0	1983	-9.6
1973	データ未見	1984	2.2
1974	7.0	1985	1.1
1975	10.4	1986	0.3
1976	2.9	1987	0.7
1977	-4.8	1988	-4.0
1978	-1.7	1989	-5.0
1979	-0.7	1990	-5.8
1980	2.0	1991	5.6

(出所) 1970-83 : Gajadar, Burton, "The International Monetary Fund and Stabilization Programmes : The Case of Guyana," Henry Jettrey ; Jack Menke eds., *Problems of Development of the Guiana*, Paramaribo, Anton de Kom University of Suriname, 1991, p.175/1984-90 : ECLAC, *Balance preliminar de la economía de América Latina y el Caribe 1991/1992* : Caribbean Development Bank, *Annual Report 1991*.

路線を採択し、国名も「ガイアナ協同共和国」(The Cooperative Republic of Guyana)と改称された*¹⁴。しかし、協同組合所有はほとんど進捗せず、現実には外国企業の国有化が進められ、71年のデメララ・ボーキサイト会社(カナダのALCAN社の子会社)の国有化を皮切りにその他のボーキサイト会社が国有化され、さらにはイギリスのブッカー・テート社所有の砂糖産業も国有化されて、76年までには経済の80%が国家所有となったのである*¹⁵。対外政策においては、当時の非同盟運動に参加しつつ実際には東側社会主義諸国との接近を強め、特に中国、キューバとの人的交流、経済交流が進んだのであった*¹⁶。このような状況下で、社会主義

第2表 ガイアナの消費者物価指数

	指数		指数
1970	100.0	1980	264.0
1971	101.0	1981	322.7
1972	106.0	1982	390.2
1973	114.0	1983	448.5
1974	133.9	1984	561.5
1975	144.5	1985	645.9
1976	157.5	1986	696.7
1977	170.5	1987	896.9
1978	196.5	1988	1416.6
1979	231.4	1989	2551.0

(出所) Guyana Statistical Bureau.

国家の建設が国家目標となり、PNCも次第に社会主義へ合一化し、76年には自らをマルクス・レーニン主義政党と規定するにいたった^{*17}。ガイアナのPNC政権下での急速な社会主義化はそれ自体研究の対象となりえるテーマであるが、当時の世界的な潮流としての第三世界主義に乗り、社会主義諸国への接近でこれらの国からの援助を期待して、すでに失敗した経済発展計画の巻き直しをはかり、同時に自己をマルクス・レーニン主義化することで、国内のもともとのマルクス・レーニン主義政党であるPPPを弱体化させ自己の支持基盤を拡大する狙いがあったものと考えられる。PNCの左傾化を前にPPPもその政策を「批判的に支持」せざるを得なくなったのである。

左傾化後のPNC政権の国家運営は1973～75年までは、三大輸出品目の国際価格の好調に支えられて順調であるように見えた。しかしながら、皮肉にもマルクス・レーニン主義を自称した76年からこれら製品の国際価格の低下とともに経済は失速し始める(第1表参照)。経済の停滞は必ずしも外的要因によるだけではなく、国営企業の非効率に加

えて、左傾化を嫌った実業家や技術者の国外流出による資本と人材の不足、国による米買い上げ価格の低さや砂糖収穫賃金の低さを嫌ったインド系農民・農業労働者のスリナムへの移住による農業の停滞など内的要因に起因するところも大きかった。他方、東側諸国からの援助は量的にも質的にも期待したほどのことはなく、むしろ米州開発銀行など国際金融機関の借款が米国の反対で頓挫するなど西側諸国との関係冷却化の打撃には大きなものがあった。70年代末にいたり、経済的停滞と社会的不満はPNCの強力な支持基盤である鉱山労働者のストが発生するまでに高まり、社会不安と騒乱が連続した。

1980年代に入っても、米軍のグレナダ侵攻事件などはバーナム政権と社会主義諸国との関係をむしろ強化する作用を及ぼし、その一方で経済は回復する兆しを見せないまま、ガイアナは85年8月、バーナム大統領の突然の死去を迎えることになる。

* 8 ガイアナは英語圏カリブ諸国で構成するカリブ共同体 (CARICOM) の加盟国であり、その事務局はジョージタウンにある。

* 9 Serbín, 前掲書, 43～44ページ。

* 10 ジェーガンは歯科医としての米国留学から戻り、1946年に政治討論グループである政治問題委員会を設立し、植民地ガイアナの現実をマルクス・レーニン主義でわかりやすく解説した。他方、バーナムはロンドンで法曹資格を取得した法律家であった。PPP設立の経緯については, Drakes, Francis M., "The Development of Guyanese Political Organisation up to 1953," *History Gazette*, No.27, Dec. 1990, を参照。

* 11 PNCとの連立は1年しか続かなかった。PNCが行政機構をアフリカ系で固めようとした人種優遇策で対立したことが原因である。

* 12 Darshan, Sidharta, "The Abandonment of Guyana's First Development Plan 1966-1972 : Some Political Consideration," *Transition*, Issue 15, 1987, p.91.

- *13 「1966-72経済計画」の失敗とその放棄にいたる経緯については Darshan, 前掲論文参照。
- *14 独立当初は立憲君主制であったが、1970年に行政権のない大統領を元首とする共和制に移行し、さらに80年憲法の下で行政権を有する大統領制を採用した。したがってバーナムは80年までは首相、同年からは大統領として揺るぎない地位にあった。この間、現在もガイアナは英連邦の構成国である。
- *15 ポーキサイト産業はガイアナ鉱山公社(GUYSUCO)の所有となった。なお、ポーキサイトの国有化については, Shahabuddeen, M., *Nationalisation of Guyana's Bauxite : The Case of Alcan*, Georgetown, Ministry of Information, 1981, を参照。
- *16 ガイアナ外交の左傾化については, Garavini di Turno A., Sadio, *Política exterior de Guyana*, Caracas, Instituto de Altos Estudios de América Latina, Universidad Simón Bolívar, 1988, を参照。
- *17 Serbín, 前掲書, 214ページ/Garavini di Turno, 前掲書, 113ページ。

3 社会主義からの訣別

バーナム大統領の死去を受けて、憲法の規定に従い当時副大統領であったデズモンド・ホイット(Hugh Desmond Hoyte)が大統領に就任した。1985年12月に選挙の洗礼を受けて信任されたホイット大統領は、故バーナム大統領の威信を傷つけることなく、しかし着実にバーナム時代の社会主義から訣別することになる。それは、ガイアナの社会主義が実態としえ破綻している現実の下で他に余地のない選択でもあった。

政権就任当時の社会状況は、従来から深刻であったインド系農民の米作離れのために消費者は米の購入に長蛇の列をなし、トリニダッド・トバゴ

からの石油輸入代金未払いのため石油供給が逼迫してガソリン・スタンドにも長蛇の列ができ、1日6時間の停電に対して、政府は代替エネルギーとして木炭を奨励するというありさまであった。このような中で、ポーキサイトとベネズエラの石油を交換することでとりあえずエネルギー危機を乗り切ったホイット大統領は、1986年5月のメーデー演説で「主義主張で社会主義は築けない。謳い文句は忘れて今こそ働くとき」と述べ、イデオロギー離れを示唆したのである。政治面でも前政権時代に新聞を独占していたものを、民間新聞の発行許可、野党機関紙用の印刷機輸入許可など開放の兆しを見せ始めた。

しかし、何といっても社会主義からの訣別は、採るべき経済政策に関するIMFとの合意に基づいて1988年に作成された「政策枠組書」と、それに基づき翌年から実施された「経済回復計画」(Economic Recovery Programme: ERP)と称する一種の経済調整政策で決定的となった。これは、バーナム政権時代の左傾化で冷却した世銀/IMFとの関係を修復し、国際金融機関や西側諸国の資金を導入しないかぎりは経済が破局を迎えるという国内事情によるものであるが、同時に、この時期、世界的に社会主義体制の行く末が危なくなりつつあった国際情勢によるものであろう。ERPの下で、ガイアナ政府は、たとえば、ガソリンなどの統制価格の廃止、輸入制限の撤廃、公共料金の大幅値上げ、外資導入奨励策(タックス・ホリデー制度など)、平行相場制の合法化と為替公定レートの平行相場への統一による通貨の大幅切下げ、国営企業の民営化など、考えるありとあらゆる措置をとった。これに対し、西側主要国はガイアナ支援グループを構成し世銀/IMF、カリブ開銀(CDB)なども資金的な支援体制を整えたのである。このような状況の中で、海外の投資家のガイアナへの信

頼性は次第に回復し、近年は鉱業、林業、漁業、製造業などにおいて小規模ながらも外国資本が入りつつあった。また、民営化においては、GUYMINE(ガイアナ鉱業公社)にレイノルズやALCANなど国有化前の企業が参入し、GUYSUCO(ガイアナ砂糖公社)も経営の大半をブッカー・テート社に委託し、さらにガイアナ電々公社はその8割を米国ATN社が所得するまでになっていた。この間、行政改革も実施され、イギリスのコンサルタント会社の答申を受け、91年には18省庁を11に統廃合し、なかでもガイアナ社会主義を象徴的に示していた協同組合省が廃止された。いずれは「協同共和国」の国名変更も時間の問題であったと思われる。

しかし、ERPが一般国民にかなりの犠牲を強いたことは事実である。各種補助金の廃止と為替の切下げで物価は急騰し、賃金は可能なかぎり抑制された。このような中で、国民の生活は海外に移住した親戚からの送金に頼るところが大であった*18。さらに、ERPの実施もマクロ経済的にはなかなか効果が現われず、ERPの採用後のガイアナ経済はマイナス成長を続け(第1表参照)、1990年には遂にハイチとならぶ西半球の最貧国に転落してしまったのである*19。それでも91年にいたりボーキサイトを除くほとんどの産業分野で生産が増加し始め、実質5.6%のプラス成長に転じ、92年もプラス成長が見込まれるまでに経済が好転し始めた*20。

1992年の選挙はこのような情勢下で実施された。もしホワイトPNC政権が継続すればもはやガイアナは社会主義からの離脱過程においてポイント・オブ・ノー・リターンを過ぎた国として、さらにERPを踏襲しながら自由開放経済へ向かうことが確実視されていた。しかし、ジェーガンPPP政権が成立した場合には、そのイデオロギー的性格から、やっと実績を見せ始めた過程がどうなるのかとい

う観点から、この選挙が注目を浴びたのである。

*18 任意のガイアナ人に質問してイギリス、米国、カナダのいずれにも親戚がいないと答えるガイアナ人はまれである。それほど人口の海外流出は激しく、ガイアナ政府発表の数値においても1970年代半ばの人口85.0万人が、80年には75.8万人となり、91年には75.0万人と推定されている。実態は65万人程度と推測する向きもある。海外の親戚からの送金は年間2500万ドルと推測され、右は輸出による外貨収入の1割を超える。

*19 『世銀アトラス』1991年版によれば、90年のガイアナの1人当りGNPは370ドルでハイチと同額である。

*20 Caribbean Development Bank, *Annual Report 1991*, p.34.

4 1992年10月の大統領選挙

1. 選挙の結果

1980年憲法による大統領の任期5年の規定からすれば、85年12月の選挙で成立したホワイト政権は、90年12月までに選挙を実施しなければならないはずであった。しかし、この選挙は結局延期された。これまでの選挙はすべて与党PNCの不正であったと主張する諸野党(特に、PPP)は、選挙の時期が近づくにつれて、特に有権者名簿の不備に不信を高めていった。ガイアナでは長らく有権者名簿の大改訂を怠ってきたために、死亡や人口の海外流出で名簿が実態を反映せず、幽霊有権者の存在が政府・与党に都合よく利用されるのではないかというのが野党の不信であり、これを改訂するように政府に迫ったのである。さらに諸野党は、選挙において公正を期するため外国の監視団の招請を要求した。政府は野党の諸要求を受け入れ、まず選挙を延期し、全国の世帯を一軒一軒戸別調査をすることにより有権者名簿の改訂に乗り出したの

第3表 1992年10月選挙の結果

	各党得票	得票率(%)	国会 議席数
人民進歩党(PPP)	162,197	52.3	32
人民全国会議党 (PNC)	135,156	43.6	31
労働人民連合党 (WPA)	5,339	1.7	1
ユナティッド・ フォース(UF)	3,652	1.2	1
その他7政党	3,704	1.2	—

(出所) 選挙管理委員会発表。

である。この結果、選挙は翌91年中には実施されると予測されたが、有権者名簿の改訂が予定どおり進まず、全ての野党が納得する有権者名簿の完成は92年夏にずれ込むこととなった。したがって、一部に「ホイト大統領の政権へのなしくずしの居すわり」という批判もあったが、これは正しくない。確かに、ホイト大統領が与党に最も都合のよい時期を見極めるための時間かせぎになった面はあるにしても、諸野党の要求を入れて民主的な選挙にしたいとの意向があったための約2年間の延期であり、この点はむしろ評価すべきであろう。最終的に完成した有権者名簿(18歳以上、38万4019名)に不満を表明した野党は存在しなかった。

ガイアナの選挙制度を簡単に説明すると次のとおりである。選挙は65議席の国会(National Assembly)の議員と大統領を同時に選出するものであり、65議席は、中央レベルの投票で選出される53議席と、同時に実施される地方議会(Local Democratic Organ)の議員の代表として国会議員の資格を付与される12名に分けられる。中央レベルの選挙は拘束名簿式比例代表制であるが、各党の国会議員候補者名簿にはその党の大統領候補者名も明記されており、有権者は政党で国会議員を選ぶと同時にその党の大統領選挙候補を選んでいくことになる。すなわち、大統領選出は直接選挙であり、選出された国会議員による投票ではない。また、大統領

選出には単純多数であればよく、したがって国会内の与党の議席が過半数に満たない政権ができる可能性があるわけである。

かくして、1992年10月5日に、待望の選挙はカーター米国元大統領が主宰するカーター・センターや英連邦の監視団の存在の下で実施された。参加した政党はPNC(大統領候補はホイト)とPPP(大統領候補はジェーガン)を含む11政党であるが、当初から事実上この2大政党の闘いになると予測されていた。また、28年間のPNC政権の連続に不満を表明していたシビック(CIVIC)と称する市民政治団体はPPPを支持すると決定していた。選挙当日は一部アフリカ系黒人が選挙管理委員会本部に投石したり、インド系支持と目される商店を襲って警官隊と衝突して死傷者が出る事件もあったが、投票自体は無事に実施され、その結果、PPPが28年ぶりに政権に返り咲き、ジェーガン新大統領が誕生したのである。2大政党の得票率はほぼ国民の人種構成比率に一致していることに注目されたい。ガイアナ人は「主義主張より人種で投票する」と一般に言われているが、恐らくいざ選挙となれば時の政権の善し悪しや不満は別にして、自分と同じ人種の政党を支持する意識が働くのであろうと思われる。

2. ジェーガン政権の性格と今後

ジェーガンPPP政権は、(1)マルクス・レーニン主義を一貫して党のイデオロギーとする政権であり、(2)インド系人種の政権でもあり、この二つの性格がどのように発揮されるか現時点では判断材料にきわめて乏しい未知数の政権である。

PPPは選挙運動期間中、政権をとった場合の政策を表明しておらず、マルクス・レーニン主義政党であることの表明も意図的に避けてきた(もちろん、これを放棄するとも表明していない)。これは社

会主義の崩壊と経済リベラリズムの隆盛という世界的潮流の中で自己を規定することを慎重に避けたことであろうが、国民に多大の犠牲を強いてやっと現われ始めた経済的成果と、やっと取り戻し始めたガイアナ政治・経済の海外における信頼性がジェーガン政権の下でどうなるかは大きな関心事である。ジェーガンが選挙直後に、「これ以上の国有化はしないが、国家／民間／協同組合所有の混合経済を維持する」と述べる一方、「労働者階級のための政府を構成する」、「IMFとの関係を見直したい」と、やはり左翼指導者らしい発言を行っている*21。同時に、PPP党員ではないエコノミストを大蔵大臣に据え、必ずしもイデオロギー的に厳格な経済政策をとるわけではない姿勢をも示している。また、選挙でPPPを支持したCIVICからも首相としてアフリカ系のハインズ(Samuel Hinds)の入閣を求め、社会の中間層の支持を維持しようとしている。恐らくは、自由主義経済への一定の方向性を維持したうえ、その時々状況によってはポピュリスト的な性格を顕在化させる政権となる可能性が高く、明示的に述べるかどうかは別として、彼らのイデオロギー上の用語でいえば「民族民主革命」の段階にある政府と規定するのはのではないと思われる。

他方、多人種社会であるガイアナに28年ぶりにインド系政権が登場したことによる政治的社会的影響も無視できない。1964年以前の植民地自治政府与党時代のPPP政権がインド系を優遇して人種紛争が生じたことがあるが、人種紛争にはいたらなくても、28年間のPNC政権もアフリカ系を優遇してきた。この間、官僚機構はほぼアフリカ系化し、インド系政府の登場で行政府と官僚機構の軋轢が予想される。また、最も強固なPNCの支持基盤であるボーキサイト鉱山労働者は*22、経済政策の成果如何ではPPP政権の手強い抵抗拠点とな

るのであろう。農業従事者(米作農民、砂糖労働者)はほぼ例外なくインド系であるため、PPP政権は農業対策に手厚い政策を採るであろうが、その大都市の消費者として優勢なアフリカ系には冷遇と映ることがあるかもしれない。ジェーガン新大統領は「あらゆる人種に属する労働者階級は反労働者の国家に支配されるようになってしまい、目下の問題は人種問題ではなく階級問題である」*23と述べているが、実態はそれほど単純ではなく、人種関係はジェーガン政権の経済政策とその成果とともに今後の注目点としておく必要がある。

*21 *El Diario de Caracas*, 13 de oct. de 1992.

*22 Quamina, Odida T., *Mineworkers of Guyana : The Making of a Working Class*, Ontario, Edan's Publishers, 1987, p.8.

*23 *El Diario de Caracas*, 13 de oct. de 1992.

むすび

独立以後のガイアナは、戦後の国際環境を規定してきた東西体制の下で非社会主義(初期バーナム政権)から社会主義(後期バーナム政権)へ傾斜し、東西体制の崩壊と並行して社会主義からの訣別(ホイット政権)に至る大きな振動を経験してきた。そして今、国際環境に全くそぐわなくなったイデオロギーの政党を与党とする政権が成立し、その政権は今後の方向性を模索している。ソ連や東欧社会主義が崩壊していく過程で多くの第三世界社会主義も変質を余儀なくされ、ガイアナもそのひとつの例といえるであろうが、むしろ、ガイアナは本家本元の社会主義の運命とは別に、自国への社会主義の適用は機能しないことをホイット政権の下で早目に悟った国と言えるであろう。

現在、自由開放経済が世界の潮流となっており、

ほとんどのラテンアメリカ・カリブ諸国もこの流れに乗っている。しかし他方、自由開放経済体制がこれらの地域で機能するという確実な保証も現在のところない。かつて、19世紀末から今世紀30年代頃までのラテンアメリカはリベラリズムの時代であった。これが破綻すると保護主義的・国家介入主義的な輸入代替工業化の時代となり、今やこれも破綻して再びリベラリズムの時代となっている（それゆえに、「ネオ」リベラリズムというのであろう）。

ガイアナの新政権は、開発途上国における社会

主義の失敗とリベラリズムの不確実性の時代という時代の移行期に、リベラリズムの成果如何によっては社会主義的挑戦をもう一度行なう可能性を残した政権として登場した。それゆえに、非ラテンアメリカの国とそしてラテンアメリカとは心理的に遠い国ではあるが、その動向はラテンアメリカ諸国の注目を浴びるであろうと考えられる。

〔付記〕 本稿の内容は筆者個人の見解であり、外務省および在ベネズエラ日本大使館のそれを反映したものではない。

（ふちがみ・たかし／在ベネズエラ日本大使館書記官）